

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 43 年 1 月 1 日

第 85 期 至 昭和 43 年 6 月 30 日

大 蔵 大 臣

水 田 三 喜 男 殿

昭和 43 年 9 月 27 日 提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber

Company, Limited

代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫

本店の所在の場所

東京都港区新橋 5 丁目 36 番 11 号

電話 東京 (432) 7111

連 絡 者 総務部長 塚 田 正 二 郎

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第 193 条の 2 の規定により
本期間における監査を受けましたのでその監査報
告書を本書の 18 頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号

本書面の枚数 表紙共 64 枚

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 6 年 1 0 月 1 3 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

5,384,453,100円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
107,689,062株	107,689,062株

発行	記名、無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
済	記 名 式 額 面 株 式	普 通	107,689,062株	50円	東京、大阪 名古屋第1部	
株	計		107,689,062株			
式						

(5) 株式の状況(昭和43年6月30日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数8,741株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計		
	株主数	0	32	59	115	35	12,079	12,320人		
	所有株式数 (イ)	0	24,288,346	1,546,404	22,836,104	36,366,553	22,651,655	107,689,062株		
	発行株式総数に対する (イ) の割合	0	22.55	1.43	21.20	33.77	21.05	100%		
所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数 (ロ)	54	29	377	769	6,938	1,089	844	2,220	12,320人
	所有株式数 (ハ)	83,736,021	1,863,962	5,461,442	4,436,386	11,217,180	715,544	182,983	75,544	107,689,062株
	株主総数に対する (ロ) の割合	0.43	0.23	3.06	6.24	56.33	8.84	6.85	18.02	100%
	発行済株式総数に対する (ハ) の割合	77.76	1.73	5.07	4.12	10.41	0.67	0.17	0.07	100%

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	242人	1.97%	525,994株	0.49%	奈良	41人	0.33%	43,965株	0.04%
青森	18	0.15	25,475	0.02	滋賀	80	0.65	163,829	0.15
岩手	51	0.41	55,096	0.05	京都	162	1.31	301,676	0.28
宮城	73	0.59	100,422	0.09	和歌山	70	0.57	94,339	0.09
秋田	28	0.23	88,500	0.08	大阪	374	3.04	3,813,154	3.54
山形	54	0.44	48,800	0.05	兵庫	258	2.09	512,834	0.48
福島	104	0.85	156,922	0.15	岡山	92	0.75	102,684	0.10
群馬	196	1.59	235,465	0.22	鳥取	29	0.24	29,777	0.03
栃木	200	1.62	304,535	0.28	島根	16	0.13	20,871	0.02
茨城	130	1.06	168,749	0.16	広島	110	0.89	146,372	0.13
千葉	425	3.45	660,369	0.61	山口	78	0.63	126,661	0.12
埼玉	455	3.69	622,336	0.58	香川	79	0.64	106,648	0.10
東京	2,992	22.40	6,250,313	48.75	愛媛	57	0.46	78,786	0.07
神奈川	1,435	11.65	4,158,882	3.86	高知	25	0.20	29,528	0.03
静岡	604	4.90	1,209,350	1.12	徳島	43	0.35	46,908	0.04
山梨	113	0.92	138,990	0.13	福岡	316	2.56	484,863	0.45
長野	197	1.60	385,616	0.36	佐賀	40	0.32	55,902	0.05
新潟	240	1.95	350,318	0.33	長崎	42	0.34	64,900	0.06
富山	139	1.13	168,377	0.16	熊本	54	0.44	92,856	0.09
石川	71	0.58	114,845	0.11	大分	30	0.24	20,190	0.02
福井	57	0.46	50,975	0.05	宮崎	13	0.11	16,823	0.01
愛知	771	6.26	1,320,519	1.23	鹿児島	26	0.21	35,790	0.03
三重	489	3.97	907,941	0.84	外国	28	0.23	36,306,655	33.71
岐阜	173	1.40	691,439	0.64	合計	12,320	100.00	107,689,062	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国 オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート 500	3 6 1 8 3.5 2 5	3 3.6 0
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	7 0 0 0.0 0 0	6.5 0
朝日生命保険相互会社	・ 新宿区角筈2丁目103番地	5,2 4 6.1 2 5	4.8 7
古河鉱業株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,7 3 1.9 8 7	4.3 9
東京海上火災保険株式会社	・ 千代田区丸ノ内3丁目12番地	3,9 4 9.1 1 6	3.6 7
日本ゼオン株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	2,8 0 5.0 9 4	2.6 0
株式会社第一銀行	・ 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	2,6 4 4.9 3 4	2.4 6
日本証券金融株式会社	・ 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	2,4 3 4.0 0 0	2.2 6
株式会社日本興業銀行	・ 中央区八重洲5丁目1番地1	1,7 4 1.9 7 8	1.6 2
電気化学工業株式会社	・ 千代田区有楽町1丁目10番地	1,7 0 0.0 0 0	1.5 8
計		6 8.4 3 6.7 5 9	6 3.5 5

備	定款規定の新株引受権の内容	な し									
	決 算 期	6 月 3 0 日 . 1 2 月 3 1				定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日 . 7 月 1 日				基 準 日		—			
	株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、500株券、 100株券、50株券、10株券、5株券 1株券、100株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 (併合を除く) 50円			
	株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(323)7111(大代務 取次所 中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所									
考	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞					
	今事業年度中における月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄		43年 1月	2月	3月	4月	5月	6月		
		横浜ゴム株式会社株	最 高	85	84	80	89	90	94		
			最 低	78	78	73	73	69	70		
	最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	83期	42年6月	—	84期	42年12月	1円50銭	85期	43年6月	1円50銭		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年9月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	額面普通株式 89,324株
専務取締役 (生産全般 人事部、 資材部担当)	大 堀 喜智治 明治38年9月5日 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 7月 3月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 20,676株
専務取締役 (営業全般)	長 岡 静 一 明治41年9月30日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 8,460株
専務取締役 (総務部・ 経理部担当 事務標準化 推進本部長)	玉 木 泰 男 明治43年8月22日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 8,000株
常務取締役 (平塚製造所長)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月5日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,191株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
常務取締役 (工業品部長) (事業部長) (航空部長)	鳳 居 頼 明 明治44年1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,512株
常務取締役 (タイヤ) (営業本部長)	吉 武 廣 次 明治44年5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 15,759株
常務取締役 (タイヤ) (生産本部長)	山 口 稔 大正2年5月2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,050株
常務取締役 (経理部長)	星 野 慎 吾 大正6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入社 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 10,000株
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年1月8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウエル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和36年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー市場企画部長就任 昭和39年 5月 インターナショナル・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー社長就任 昭和40年 8月 当社取締役就任	な し
取 締 役 (生産管理室長)	小 田 敏 郎 明治45年2月5日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 2,000株
取 締 役 (タイヤ) (販売部長)	荒 井 正 大正1年8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 5,178株
取 締 役 (直営部長)	羅 田 芳 彦 大正2年8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 10,000株
取 締 役 (工業品事業) (部長代理)	會 純 道 大正1年12月21日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 4,893株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
監 査 役	春 山 定 明治33年6月1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締役社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締役会長就任	額面普通株式 3,229株
監 査 役	植 松 清 明治36年1月3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和35年11月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任	な し
監 査 役	古 我 周 二 明治36年7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任	額面普通株式 18,210株
計	18名		51,217株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和43年6月30日現在)

区 分	事務、技術職員			作 業 員			合 計 総 平 均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数(人)	1,540	433	1,973	4,989	122	5,111	7,084
平均年齢(才)	33.3	23.6	31.2	33.1	31.1	33.0	32.5
平均勤続(年)	10.4	3.9	8.9	10.0	6.9	9.9	9.6
平均給与(円)	61,261	29,872	54,756	50,513	31,789	50,063	51,378

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

1. 当社組合はユニオンショップ制で、昭和43年6月末現在組合員は、6,795名であります。
2. 当社組合は全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和42年7月～12月)	(昭和43年1月～6月)	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	76.54%	75.30%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、農業用、航空機用、その他各種タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	2.86	2.94	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	16.85	17.78	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト、高圧ホース、エアホース、アセチレンホース、その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッドタイヤ、空気パネ、防紋材、接着剤、セルフシーリング・カップリング、各種マーマイン製品
航空部品	航空部品・航空金属	3.75	3.98	燃料タンク、航空機用各種ホース、デアイザー、航空金属
合 計		100.00	100.00	

(注) 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー (米国) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年1月1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び 製造技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年1月1日 (更新)	ホース、接手、セルフシー リングカップリング及び接 手のついたホースに関する 特許、製造技術及び商標使 用権の独占的供与	・	昭和50年12月31日迄
・	昭和40年12月6日 (更新)	高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品)に関する 特許、製造技術及び商標使 用権の供与	・	・
プロダクツ・リサーチ・ケミカ ル・コーポレーション (米国) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和35年9月6日	航空機用シーリングコンバ ウンドに関する特許及び製 造技術の独占的供与	・	昭和45年9月5日迄
・	昭和40年6月22日	合成ゴムをベースとした工 業用、建設用及び船舶用ケ ミカルコンバウンドに関す る特許及び製造技術の独占 的供与	・	昭和47年11月5日迄
USスチール・コーポレイション (米国) (United States Steel Corporation)	昭和38年3月5日	自動調芯ロール (セルフセ ンターリングロール=Self- Centering Roll) に関す る特許、製造技術及び商標 使用権の供与	・	昭和43年11月17日迄
バイエル・エー・ジー (西独) (Farbenfabriken Bayer A.G.)	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマー の製造に関する特許、技術 及び商標使用権の供与	・	昭和48年11月11日迄
ピレリー・エス・ピー・エー (イタリア) (Pirelli Societa Per Azioni)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特 許実施権の供与	・	昭和50年8月11日迄
南港輪胎股份有限公司 (中華民国)	昭和34年5月15日	当社の有する自動車タイヤ・ チューブに関する特許及び 製造技術の供与、技術者の 派遣並びに原材料の支給	売上高に対 する一定率 (受取)	昭和43年12月31日迄
興亜タイヤ株式会社 (韓国)	昭和41年11月21日	当社の有する自動車タイヤ・ チューブに関する特許及び 製造技術の供与、技術者の 派遣並びに原材料の支給	・	昭和51年11月20日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1. 工場設備の概要

(昭和43年6月30日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	従業員数	生産種目
	面積	帳簿価額	面積	帳簿価額						
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	人	
平塚製造所	401,957	287,304	159,345	1,682,009	79,177	2,659,542	48,501	230,222	2,710	自動車タイヤ、工業品、航空部品、金属部品
三重工場	151,277	72,088	64,452	604,134	44,407	1,194,040	26,443	108,013	1,381	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114,864	50,767	47,914	449,189	35,347	1,082,607	24,555	95,295	887	自動車タイヤ、練生地
上尾工場	70,039	2,432	20,386	155,225	20,160	234,750	7,704	39,123	362	小型タイヤ・チューブ
新城工場	205,531	113,466	55,777	1,059,885	123,130	2,407,615	46,219	149,032	763	自動車タイヤ・チューブ、工業品
計	943,668	526,057	347,874	3,950,442	302,221	7,578,554	153,422	621,685	6,103	

2 主要機械設備

(昭和43年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
ゴードンプラスチックター	台 1	台 —	台 1	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 2	台 —
パンパリーミキサー	6	—	3	—	2	—	1	—	2	—	14	—
練 口 ー ル	58	—	32	—	24	—	15	—	18	—	147	—
デッピンマシン	2	—	1	—	—	1	—	—	1	—	4	1
圧 延 機	8	1	3	—	4	—	4	—	1	—	20	1
押 出 機	28	—	10	1	12	—	6	—	10	1	66	2
布 切 断 機	8	—	5	—	4	—	2	—	3	1	22	1
成 型 機	62	1	70	—	61	—	21	—	28	3	242	4
加 硫 機	216	—	222	—	108	1	120	—	160	6	826	7

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和43年6月30日現在)

名 称	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	従業員数	事業内容
	面 積 m ²	帳簿価額 千円	面 積 m ²	帳簿価額 千円						
本 社	35,909	271,164	7,162 (5,499)	89,126	1,505	27,516	9,808	274,576	501	全社事務
東京支店	—	—	(6,884)	1,155	10,785	644	5,860	18,221	144	販売事務
大阪支店	8,388	86,962	5,024 (465)	104,052	7,826	6,518	6,888	15,525	84	・
名古屋支店	15,517	92,597	5,230	67,198	3,361	28	5,628	3,853	70	・
福岡支店	11,553	70,521	2,355 (524)	17,910	3,923	173	5,607	8,017	51	・
札幌支店	8,608	58,792	1,823 (330)	18,086	2,936	—	4,412	4,144	42	・
仙台支店	9,957	54,362	601 (465)	3,380	1,103	—	2,778	3,016	32	・
広島支店	2,038	32,211	1,172	22,003	3,963	292	2,963	5,756	45	・
高松出張所	426	3,305	524	2,517	—	—	1,988	317	12	・
計	92,396	669,914	23,891	325,427	35,402	35,171	45,932	333,425	981	

(注) 1 ()内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2 本社の機械装置は下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

(b) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(i) 現在実施中のもの及び43年下期以降に実施予定の主たる設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	43年度 上期迄 支払済金額	今後の 所要資金	着手 年月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品 生産設備の合理 化、改善、増設、 整備、製品の試 験、研究設備	生産の合理化 増強、品質向上 試験研究	千円 8,468,000	千円 360,000	千円 8,108,000	43.1	44.12	屯 (新ゴム量換算) 1,500
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム 製品生産設備の 合理化、改善、 整備 航空部品、金属 部品類の生産設 備、整備	同上	862,000	16,000	846,000	43.1	44.6	40
その他	研究設備の増設、 整備 従業員厚生施設 の拡充、整備 倉庫、店舗等の 施設の拡充、整 備	各種研究 従業員の福利厚 生 倉庫、店舗等の 施設の拡充、改 善	810,000	87,000	723,000	43.1	44.3	—
計			10,140,000	463,000	9,677,000			

(ii) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金 6,214,000千円

自己資金 3,926,000千円

計 10,140,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

品 種 別 \ 期 別	昭和42年12月末生産能力	昭和43年6月末生産能力
タ イ ヤ	5,380 屯	5,615 屯
工 業 品	343 屯	360 屯
航 空 部 品	125,000 千円	140,000 千円

- (注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位については、タイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭和42年下期			昭和43年上期		
		生産量 (屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量 (屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	30,191 (5,032)	16,335,240 (2,722,540)	96.47	31,347 (5,225)	16,347,651 (2,724,609)	96.17
	小型タイヤ・チューブ	949 (158)	610,207 (101,701)		1,054 (175)	637,670 (106,278)	
	小 計	31,140 (5,190)	16,945,447 (2,824,241)	96.47	32,401 (5,400)	16,985,321 (2,830,887)	96.17
工業品	ベルト、ホースその他 ゴム製品、金属製品	1,834 (306)	3,596,272 (599,379)	89.21	1,988 (331)	3,859,707 (643,284)	91.94
航空部 品	航空部品、航空金属	5 (1)	800,239 (133,373)	106.70	5 (1)	864,221 (144,037)	102.88
計		32,979 (5,497)	21,341,958 (3,556,993)		34,394 (5,732)	21,709,249 (3,618,208)	

- (注) 1. ()内は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

浜ゴム

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：屯)

品名	昭和42年12月31日	自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日		
	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	1,277	30,987	31,313	951
糸布類	386	5,928	5,954	360
カーボン・ブラック	610	15,542	15,605	547
配合薬品	97	1,966	1,960	103

(c) 主要原材料価格の推移

品名	価 格 (単位：円)			
	単 位	昭和42年12月末	昭和43年3月末	昭和43年6月末
生ゴム RSS #3	kg	160	145	132
糸布類	・	582	578	574
カーボン・ブラック	・	70	70	70
配合薬品	・	85	82	82

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は、工業品、航空部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位：屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和43年7月	昭和43年8月	昭和43年9月	昭和43年10月	昭和43年11月	昭和43年12月
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	6040	5630	6080	6590	6680	6070
	小型タイヤ・チューブ	150	150	155	160	155	160
	小 計	6190	5780	6235	6750	6835	6230
工業品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	385	360	395	405	410	400
航空部品	航空部品、航空金属	142,500千円	135,000千円	123,800千円	127,500千円	130,500千円	164,100千円
計	ゴム製品	6,575	6,140	6,630	7,155	7,245	6,630
	航空部品	142,500千円	135,000千円	123,800千円	127,500千円	130,500千円	164,100千円

(4) 販売実績

(a) 販売実績

(単位：千円)

品 種		昭和42年下期		昭和43年上期	
		自7月 至12月 6ヶ月	月 平 均	自1月 至6月 6ヶ月	月 平 均
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	16,068,875	2,678,146	15,523,286	2,587,214
	小型タイヤ・チューブ	658,210	109,701	666,154	111,026
	小 計	16,727,085	2,787,847	16,189,440	2,698,240
工業品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	4,122,708	687,118	4,574,831	762,472
航空部品	航空部品、航空金属	713,375	118,896	903,443	150,574
そ の 他		97,002	16,167	147,856	24,642
計		21,660,170	3,610,028	21,815,570	3,635,928

- (注) 1. 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
2. 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみを表示しました
3. その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭和42年下期		昭和43年上期	
	自7月 至12月 6カ月	総販売実績に対 する比率	自1月 至6月 6カ月	総販売実績に対 する比率
タイヤ・チューブ	千円 2,744,928	% 1267	千円 2,871,216	% 1316
そ の 他	460,755	213	571,083	262
計	3,205,683	1480	3,442,299	1578

(c) 主要製品の販売価格の推移

(昭和42年12月=100)

品 名	価 格		
	昭和42年12月	昭和43年3月	昭和43年6月
自動車タイヤ・チューブ 825-20 14PR(セット)	100	97	97
コンベヤーベルト 厚9 600×4P×32×16(cp)	100	100	100
ホ ー ス 鋼 上 25×2B (m)	100	100	108

第 4 経 理 の 状 況

当社は、第 8 5 期（昭和 4 3 年 1 月 1 日から 4 3 年 6 月 3 0 日まで）の事業年度の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士関沢寛氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

（事業年度 昭和 4 3 年 1 月 1 日から
第 8 5 期 昭和 4 3 年 6 月 3 0 日まで）

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作 成 日 昭和 4 3 年 9 月 2 7 日

事務所所在地 東京都中央区八重洲 6 の 7

（城辺橋ビル）

事務所名 関沢公認会計士協同監査事務所

公認会計士

関 澤 寛

1. 監査の概要

私は証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和 4 3 年 1 月 1 日から昭和 4 3 年 6 月 3 0 日までの第 8 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和 4 3 年 6 月 3 0 日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 84 期 (昭和 42 年 12 月 31 日 現在)			第 85 期 (昭和 43 年 6 月 30 日 現在)			増 減 (△)	
	金	額	構成比	金	額	構成比		
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金		6,019,933			6,648,889			
2 受 取 手 形	※ 1	2,722,358		※ 1	2,722,674			
3 関 係 会 社 受 取 手 形	※ 2	1,766,885		※ 2	1,881,148			
4 売 掛 金		3,933,365			3,856,512			
5 関 係 会 社 売 掛 金		1,167,959			1,132,073			
6 有 価 証 券		2,537,089			2,262,473			
7 製 品		3,485,437			4,120,571			
8 原 材 料		797,327			727,447			
9 仕 掛 品		974,858			1,056,250			
10 貯 蔵 品		84,373			124,372			
11 前 渡 金		20,431			50,078			
12 前 払 費 用		302,340			432,353			
13 社 内 短 期 債 権		21,792			32,863			
14 短 期 貸 付 金		41,299			51,907			
15 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		474,110			415,152			
16 未 収 入 金		922,233			346,950			
17 関 係 会 社 未 収 入 金		195,580			226,168			
18 原 料 払 下 等 受 取 手 形	※ 3	187,576		※ 3	41,241			
19 関 係 会 社 原 料 払 下 等 受 取 手 形	※ 4	22,957		※ 4	2,633			
20 そ の 他 の 流 動 資 産		25,338			25,754			
21 貸 倒 引 当 金		△ 356,680			△ 428,748			
流 動 資 産 合 計			25,346,560	53.8		25,729,760	52.5	383,200
II 固 定 資 産								
(i) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物	5,595,270			6,112,246				
減価償却引当金	1,717,013	3,878,257		1,836,377	4,275,869			
2 構 築 物	463,086			513,846				
減価償却引当金	168,839	299,247		176,223	337,623			
3 機 械 装 置	13,104,346			15,127,245				
減価償却引当金	6,927,535	6,176,811		7,513,520	7,612,725			
4 車 両 運 搬 具	522,591			544,619				
減価償却引当金	313,961	208,630		345,266	199,354			
5 工 具 器 具 備 品	2,561,562			2,904,820				
減価償却引当金	2,646,258	915,304		2,949,710	955,110			
6 土 地		1,157,664			1,195,971			
7 建 設 仮 勘 定		2,167,617			1,213,355			
有 形 固 定 資 産 計	※ 5	14,803,530		※ 5	15,791,007			987,477

(単位:千円)

科 目	第84期(昭和42年12月31日現在)			第85期(昭和43年6月30日現在)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		51,656			45,511		
2. 借地権		945			39,784		
3. 諸権利		10,433			10,433		
無形固定資産計		63,034			95,728		32,694
(3) 投資							
1. 投資有価証券	※6 {	2,839,672		※6 {	2,792,008		
2. 関係会社株式		979,922			1,290,474		
3. 出資金		6,885			6,885		
4. 長期貸付金		182,709			222,145		
5. 社内長期貸付金		98,597			259,363		
6. 関係会社長期貸付金		1,823,303			1,852,485		
7. その他の投資		427,262			440,664		
8. 貸倒引当金		△ 31,000			△ 31,000		
投資計		6,328,850			6,832,024		504,674
固定資産合計			21,194,914 44.9			22,719,759 46.4	1,524,845
IV 繰延勘定							
1. 長期前払費用		183,076			227,129		
2. 社費発行差金		62,90			-		
3. 開発費		424,807			313,263		
繰延勘定合計			614,173 1.3%			540,392 1.1%	△ 73,781
資産合計			47,155,047 100.0			48,989,911 100.0	1,834,264

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	第 84 期 (昭和 42 年 12 月 31 日現在)				第 85 期 (昭和 43 年 6 月 30 日現在)				増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 流 動 負 債									
1 支 払 手 形		10,691,951				10,336,767			
2 関係会社支払手形		131,507				166,424			
3 買 掛 金		2,654,138				2,699,263			
4 関係会社買掛金		64,119				56,165			
5 1年内償還社債		912,000				375,000			
6 短 期 借 入 金		4,074,000				3,967,000			
7 1年内返済長期借入金(一部担保付)		2,518,500				2,769,500			
8 1年内返済外貨長期借入金	(\$433,000)	156,455			(\$433,000)	156,455			
9 1年内返済住宅建設資金借入金(担保付)		13,934				14,753			
10 未 払 金		689,794				589,517			
11 関係会社未払金		466,120				566,508			
12 事業税引当金		65,000				83,690			
13 法人税、住民税引 当 金		151,000				207,819			
14 未 払 費 用		439,089				492,723			
15 関係会社未払費用		37,384				56,234			
16 前 受 金		142,828				264,019			
17 預 り 金		155,588				151,021			
18 関係会社預り金		25,978				13,096			
19 売上割戻引当金		32,647				60,737			
20 社 内 預 金		800,025			※ 7	70,394			
21 固定資産購入支払手形		2,500,026				2,405,750			
22 その他の流動負債		5,011				754			
流動負債合計			26,727,094	56.7			25,503,389	52.1	△1,223,705
II 固 定 負 債									
1 社 債		720,000				1,050,000			
2 長 期 借 入 金 (一部担保付)		8,179,750				9,902,950			
3 長期外貨借入金	(\$867,000)	312,910			(\$867,000)	312,910			
4 住宅建設資金借入金(担保付)		218,338				233,072			
5 退職給与引当金		897,859				1,263,045			
6 預り保証金		321,616				335,296			
7 関係会社預り保証金		160,973				202,718			
固定負債合計			10,811,446	22.9			13,299,991	27.1	2,488,545

(単位:千円)

Ⅲ 引 当 金								
1 不動産等圧縮引当金		152,779				152,779		
2 買換資産引当金		169,883				200,593		
3 価格変動準備金		322,340				360,000		
4 万国博出展準備金		—				3,000		
5 海外市場開拓準備金		45,840				92,290		
6 特別償却準備金		875,502				1,161,330		
引当金合計			1,566,344	3.3			1,969,992	4.0
負債合計			39,104,884	82.9			40,773,372	83.2
								1,668,488

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	第84期(昭和42年12月31日現在)				第85期(昭和43年6月30日現在)				増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 資 本 金 (授權株数) (発行済株式数)	(107,689,062株)		5,384,453	11.4	(107,689,062株)		5,384,453	11.0	-
II 資本剰余金 資本準備金 資本剰余金合計		276,962				276,962			-
			276,962	0.6			276,962	0.6	
III 利益剰余金 1. 利益準備金 2. 任意積立金 (1) 別途積立金 (2) 配当引当積立金 (3) 退職手当積立金 任意積立金計 3. 法人税、住民税引当後当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加額) 利益剰余金合計		431,500				448,000			
	1,362,000				1,492,000				
	50,000				50,000				
	131,140				131,140				
		1,543,140				1,673,140			
		414,708				483,984			
		(392,243)				(335,309)			
			2,389,348	5.1			2,555,124	5.2	165,776
資 本 合 計			8,050,763	17.1			8,216,539	16.8	165,776
負債及び資本合計			47,155,647	100.0			48,989,911	100.0	1,834,264

脚 注 第 84 期 (昭和 42 年 12 月 31 日現在)

- ※ 1. このほか受取手形割引高は 5,207,476 千円
であります。
- ※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 3,376,505
千円であります。
- ※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 7,148
千円であります。
- ※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高
は 1,596 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3,695,323 千円
三重 "	1,972,183 "
三島 "	1,539,084 "
上尾 "	354,135 "
新城 "	2,087,680 "
計	9,648,405 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供し
ております。

1. 社 債 1,632,000 千円
2. 長期借入金 8,894,000 "

(ロ) 従業員社宅のうち 471,770 千円 (帳簿
価額) は住宅建設資金借入金 232,272
千円の担保に供しております。

- ※ 6. このうち、2,259,465 千円を長期借入金
1,138,000 千円 (内 1 年内返済長期借入金
341,500 千円) の担保に供しております。

- (注) 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上して
おりませんが、139,447 千円あります。
2. 偶発債務は、1,855,551 千円あり、そ
の内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び
支払手形並びに手形割
引の保証債務 1,536,759 千円

浜ゴム不動産㈱借入金
の保証債務 193,500 "

そ の 他 125,292 "

脚 注 第 85 期 (昭和 43 年 6 月 30 日現在)

- ※ 1. このほか受取手形割引高は 5,147,059 千円
であります。
- ※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 3,836,169
千円であります。
- ※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 3,154.3
千円であります。
- ※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高
は 4,587 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,082,404 千円
三重 "	1,998,157 "
三島 "	1,518,645 "
上尾 "	344,646 "
新城 "	3,725,082 "
計	11,668,934 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供し
ております。

1. 社 債 1,425,000 千円
2. 長期借入金 9,914,000 "

(ロ) 従業員社宅のうち 462,784 千円 (帳簿
価額) は住宅建設資金借入金 247,825
千円の担保に供しております。

- (ハ) 従業員社宅のうち 281,978 千円 (帳簿
価額) は長期借入金 345,700 千円 (内
1 年内返済長期借入金 122,000 千円)
の担保に供しております。

- ※ 6. このうち、2,248,736 千円を長期借入金
1,654,000 千円 (内 1 年内返済長期借入金
467,000 千円) の担保に供しております。

- ※ 7. 当期から、社内預金のうち普通預金および定
期預金を廃止し、新たに住宅預金を設けまし
た。

- (注) 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、189,315千円あります。
2. 偶発債務は、889,516千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成勘借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	561,270千円
------------------------------------	-----------

浜ゴム不動産勘借入金 の保証債務	151,000 "
---------------------	-----------

そ の 他	177,246 "
-------	-----------

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第84期(自昭和42年 7月 1日) 至昭和42年12月31日)			第85期(自昭和43年 1月 1日) 至昭和43年 6月30日)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	16,460,656			16,060,933			
2. 関係会社総売上高	6,045,582			6,441,686			
3. 売上値引及び戻り高	846,068			687,049			
売 上 高		21,660,170	100.0		21,815,570	100.0	155,400
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	3,189,505			3,485,437			
2. 当期製品製造原価	16,112,286			16,308,711			
3. 当期製品仕入高	598,009			864,074			
4. 製品他勘定振替	※1 92,204			※1 113,828			
5. 期末製品棚卸高	※2 3,485,437			※2 4,120,571			
売 上 原 価		16,322,159	75.4		16,423,823	75.3	101,664
売 上 総 利 益		5,338,011	24.6		5,391,747	24.7	53,736
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	129,842			97,477			
2. 荷 造 運 送 費	939,096			1,038,125			
3. 保 管 費	113,603			127,225			
4. 宣 伝 費	693,694			719,145			
5. 見 本 費	7,766			9,999			
6. 検 査 料	5,194			5,649			
7. 技 術 使 用 料	151,661			170,655			
8. 貸倒引当金繰入額	286,979			140,553			
9. 従業員給料諸手当	517,375			520,798			
10. 退職給与引当金繰入額	21,963			73,468			
11. 退 職 金	34,225			21,008			
12. 福 利 費	58,464			58,799			
13. 文 際 費	103,600			61,282			
14. 旅 費	93,248			103,029			
15. 通 信 費	78,641			79,884			
16. 光 熱 費	8,480			6,069			
17. 消 耗 品 費	35,826			33,933			
18. 自 動 車 費	19,963			18,251			
19. 租 税 公 課	36,827			42,981			
20. 減 価 償 却 費	38,927			37,075			
21. 修 繕 費	5,845			4,671			
22. 保 険 料	10,387			10,497			
23. 賃 借 料	117,490			125,238			
24. 役 員 曜 酬	22,205			24,137			
25. 雑 費	76,975			90,951			
販売費及び一般管理費計		2,603,276	12.6		2,622,399	12.6	19,623
営 業 利 益		1,734,735	8.0		1,769,348	8.1	34,113

(単位:千円)

科 目	第84期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)			第85期(自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息	112,771			145,591			
2 関係会社受取利息	68,067			70,086			
3 有価証券利息	27,734			32,346			
4 受 取 配 当 金	93,334			104,529			
5 原材料及び不要品処分益	25,920			17,435			
6 有形固定資産賃貸料	8,566			7,551			
7 製品勘定棚卸増加高	19,400			18,285			
8 有価証券売却益	15,815			67,358			
9 その他雑収入	84,215			84,618			
営業外収益計		455,822	2.1		547,899	2.5	92,077
当期純利益		2,190,557	10.1		2,816,747	10.6	1,261,90
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	968,802			1,064,222			
2 社 債 利 息	64,767			54,119			
3 社債発行差金償却	2,624			11,041			
4 租 税	※3 33,182			※3 48,610			
5 事業税引当金繰入額	※4 65,000			※4 76,000			
6 原材料及び不要品処分損	122,332			16,550			
7 製品勘定棚卸減少高	28,521			22,658			
8 合理化特別退職金償却	30,103			30,103			
9 その他雑支出	23,080			32,723			
営業外費用計		1,228,611	5.7		1,356,026	6.2	127,415
当期純利益		961,946	4.4		960,721	4.4	△ 1,225

(単位:千円)

科 目	第84期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)			第85期(自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
VI 前期未処分利益剰余金		22,465	0.1		414,708	1.9	392,243
VII 前期利益剰余金処分額							
1 利 益 準 備 金				16,500			
2 配 当 金				161,534			
3 役 員 賞 与 金				8,000			
4 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	—			130,000			
前期利益剰余金処分額合計		—	—		316,034	1.4	316,034
繰越利益剰余金		22,465	0.1		98,674	0.5	76,209
VIII 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益	※5 788,842			※5 33,699			
2 関係会社固定資産売却益	76,266			—			
3 特別償却引当金戻入額	※6 498,169			—			
4 特別償却準備金戻入額	24,909			—			
繰越利益剰余金増加高合計		1,388,186	6.4		33,699	0.2	△ 1,354,487
IX 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産処分損	※7 227,067			※6 71,462			
2 特別償却準備金繰入額	900,411			285,828			
3 固定資産圧縮記帳損	119,468			—			
4 有価証券評価損	21,880			—			
5 価格変動準備金繰入額	32,234			37,660			
6 海外市場開拓準備金繰入額	45,840			46,450			
7 買換資産引当金繰入額	169,883			30,710			
繰越利益剰余金減少高合計		1,806,889	8.3		472,110	2.2	△ 1,334,779
繰越欠損金期末残高		396,238	1.8		339,737	1.6	△ 56,501
X 当期末処分利益剰余金		565,708	2.6		620,984	2.9	55,276
XI 法人税、住民税引当額		151,000	0.7		187,000	0.9	36,000
XII 法人税、住民税引当後 当期末処分利益剰余金		414,708	1.9		433,984	2.0	19,276
(うち、未処分利益) 剰余金当期増加高		(392,243)	(1.8)		(335,309)	(1.5)	(△ 56,934)

脚注 第84期(昭和42年7月1日～昭和42年12月31日)

- ※1. この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。
- ※2. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。
なお、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- ※3. この費用は株式の配当金等の源泉所得税であります。
- ※4. この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。
- ※5. この売却益の内訳は次の通りであります。

旧川崎工場土地、製品 倉庫及び独身寮売却益	765,761千円
そ の 他	23,081 "
計	788,842 "

- ※6. この引当金戻入額は、租税特別措置法により特別償却引当金を特別償却準備金に振替えたための戻入額であります。
- ※7. この処分損は、不要設備を廃却したための処分損であります。

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
1,078,694千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)
1,480,845千円

脚注 第85期(昭和43年1月1日～昭和43年6月30日)

- ※1. この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。
- ※2. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。
なお、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- ※3. この費用は株式の配当金の源泉所得税等であります。
- ※4. この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。
- ※5. この売却益の内訳は次の通りであります。

仙台支店土地及び建物 売却益	33,152千円
そ の 他	547 "
計	33,699 "

- ※6. この処分損の内訳は次の通りであります。

平塚製造所 機械装置	26,097千円
建 物	10,957 "
施設利用権	6,016 "
新城工場 機械装置	7,338 "
そ の 他	21,054 "
計	71,462 "

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
1,195,040千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)
1,525,834千円

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第84期(自昭和42年 7月 1日 至昭和42年12月31日)			第85期(自昭和43年1月 1日 至昭和43年6月30日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	786,720			797,327			
当期材料仕入高	10,677,145			10,406,615			
合 計	11,463,865			11,203,942			
他勘定振替高	※1 26,975			※1 26,923			
期末材料棚卸高	797,327	10,639,563	65.5	727,447	10,449,572	63.5	△ 189,991
II 労 務 費		2,406,278	14.8		2,341,092	14.2	△ 65,186
III 経 費							
1 退職給与引当金繰入額	106,878			81,266			
2 福 利 費	204,903			195,021			
3 燃 料 費	219,393			243,674			
4 補助材料費	227,746			223,196			
5 消 耗 品 費	256,522			294,172			
6 試 験 費	111,001			188,190			
7 修 繕 費	344,923			349,068			
8 電 気 料	289,726			312,481			
9 ガ ス 水 道 料	16,379			17,710			
10 外 注 加 工 費	203,207			181,683			
11 運 賃	61,397			61,479			
12 旅 費	31,816			36,113			
13 交 際 費	2,975			2,561			
14 通 信 費	21,129			21,686			
15 租 税 公 課	72,765			80,607			
16 保 険 料	29,670			32,168			
17 減価償却費	951,515			1,060,640			
18 包装材料費	14,165			15,372			
19 その他	40,645	2,208,755	19.7	91,887	2,671,269	22.3	462,514
当期能製造費用		16,254,596	100.0		16,462,033	100.0	207,437
期首仕掛品棚卸高		907,127			974,858		67,731
他勘定振替高		※2 74,579			※2 71,930		△ 2,649
期末仕掛品棚卸高		974,858			1,056,250		81,392
当期製品製造原価		16,112,266			16,308,711		196,425

脚注 第84期(昭和42年7月1日~昭和42年12月31日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※2 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

脚注 第85期(昭和43年1月1日~昭和43年6月30日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※2 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第84期(昭和43年2月28日)			第85期(昭和43年8月30日)		
I 当期末処分利益剰余金			414,708			433,984
II 利益剰余金処分量						
1. 利益準備金		16,500			22,000	
2. 配当金		161,534			161,534	
3. 役員賞与金		8,000			8,000	
4. 任意積立金						
(i) 別途積立金	130,000	130,000		140,000	140,000	
利益剰余金処分量合計			316,034			331,534
III 次期繰越利益剰余金			98,674			102,450

第85期 配当率 年6分 1株につき1円50銭

(4) 付属明細表

様式第1号

(1) 有価証券明細表

(イ) 有価証券(一時所有のもの)

(単位:千円)

(単位：千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
	該当事項はありません。							
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
	利付興業債券		990,000		965,913	965,913	取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。	
	割引		585,000		544,574	544,574		
	利付長期信用債券		190,000		184,357	184,357		
	割引		45,000		43,681	43,681		
	利付商工債券		100,000		99,415	99,415		
	割引農林債券		30,000		26,850	26,850		
	利付日本不動産債券		25,000		22,750	22,750		
	割引		137,000		127,043	127,043		
	東京電力債券		146,000		132,560	132,560		
	中部		62,000		56,420	56,420		
	関西		60,000		54,600	54,600		
計		2,370,000		2,258,163	2,258,163			
そ 有 の 価 他 証 の 券	種類及び銘柄		取得価額又は出資額		貸借対照表計上額		摘	要
	日興証券、証券投資信託受益証券		2,210		2,210		同	上
	新日本証券、証券投資信託受益証券		2,100		2,100			
	計		4,310		4,310			
合			計		2,262,473			

(四) 投資有価証券

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式会社日本興業銀行	50(円)	1,760,000株	84,004	84,004	1. 2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
第一銀行	50	1,600,000	76,309	76,309	
協和銀行	50	450,000	22,300	22,300	
三菱信託銀行株式会社	50	640,000	31,916	31,916	
株式会社駿河銀行	50	328,000	18,540	18,540	
横浜銀行	50	360,000	17,680	17,660	
三菱重工業株式会社	50	2,000,000	163,367	154,587	
トヨタ自動車工業	50	1,241,000	98,350	98,350	
日産自動車	50	1,246,575	95,565	95,565	
いすゞ自動車	50	2,370,000	192,487	192,487	
東洋工業	50	150,000	16,830	12,830	
佐藤造機	50	204,800	11,484	11,484	
日野自動車工業	50	750,000	51,019	51,019	
株式会社小松製作所	50	500,000	58,803	58,803	
三菱自動車販売株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
遠州鉄道	50	100,000	13,400	13,400	
日本通運	50	160,000	11,621	11,621	
中越運送	50	288,000	14,400	14,400	
日本新潟運輸	500	33,350	16,675	16,675	
富士急行	50	100,000	11,530	11,530	
福島交通	500	50,000	50,000	50,000	
九州産業交通	50	404,375	27,499	27,499	
大昭和製紙	50	168,750	11,923	11,923	
日本航空機製造	1,000	27,327	27,327	27,327	
古河鉱業	50	1,377,832	53,164	53,164	
古河電気工業	50	1,666,000	101,593	101,593	
富士電機製造	50	624,240	29,598	29,598	
日本ゼオン	50	12,000,000	600,000	600,000	
古河化学工業	500	367,000	183,500	183,500	
古河マグネシウム	500	25,600	12,800	12,720	
株式会社第一原子力グループ 放射線研究所	100,000	1,485	14,850	14,850	
東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
工業繊維	50	400,000	20,000	20,000	
遠州帆布工業	100	170,343	17,034	17,034	
東京ハヤブレン工業	500	30,000	15,000	15,000	
その他の139銘柄		542,9812	461,083	382,236	
計		37,296,489	2,659,651	2,567,524	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割 引 電 信 電 話 債 券	260	129	129	同 上
	利 付	3,600	3,382	3,382	
	利 付 商 工 債 券	5,500	5,500	5,500	
	割 引 興 業 債 券	41,000	38,785	38,785	
	利 付	100,000	100,000	100,000	
	割 引 農 林 債 券	3,000	2,838	2,838	
	利 付	20,000	20,000	20,000	
	日本通運(株)物上担保付転換社債	700	700	700	
	計	174,060	171,334	171,334	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額		貸借対照表計上額	摘 要
	中央信託銀行、貸付信託受益証券	50,000		50,000	同 上
	山一証券、証券投資信託受益証券	3,150		3,150	
	計	53,150		53,150	
合 計				279,208	

(イ) その他の有価証券

(単位：千円)

(単位：千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株	数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要		
	該当事項はありません。										
公及 社債・地方 債債	銘	柄	券面総額		取得価額		貸借対照表計上額		摘	要	
	利付興業債券		3,170		3,170		3,170		(イ)有価証券 の項に同じ		
	計		3,170		3,170		3,170				
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額			貸借対照表計上額			摘		要
	三菱信託銀行貸付信託受益証券		12,180			12,180			同		上
	安田信託銀行貸付信託受益証券		7,030			7,030					
	計		19,210			19,210					
合			計			22,380			22,380		

(注) 上記はその他の投資・役員退職金引当資産に入っております。

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
建 物	5,595,271	554,773	37,798	6,112,246	1,836,377	4,275,869	
構 築 物	463,086	64,816	14,056	513,846	176,223	337,623	
機 械 装 置	13,104,346	2,140,964	118,064	15,127,246	7,513,520	7,613,726	
車両運搬具	522,591	45,729	23,701	544,619	345,265	199,354	
工具器具備品	3,561,562	370,980	27,722	3,904,820	2,949,710	955,110	
土 地	11,576,663	78,941	40,634	11,959,970	—	11,959,970	
建設仮勘定	2,167,617	2,226,214	3,180,476	1,213,355	—	1,213,355	
計	26,572,136	5,482,417	3,442,451	28,612,102	12,821,095	15,791,007	

(注) 増減の主なものは次の通りであります。

(1) 増 加

(イ) 建 物

平塚製造所	精練工場新築	77,829
新城工場	増築	385,387

(ロ) 機械装置

平塚製造所	タイヤ生産設備 合理化	491,950
三重工場	タイヤ・チューブ 生産設備合理化	102,160
新城工場		1,324,338

(ハ) 工具器具備品

本 社	タイヤストッカー	98,112
平塚製造所	タイヤ生産設備 合理化	68,300
新城工場	タイヤ・チューブ 生産設備合理化	69,824

(ニ) 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ生産設備 合理化	555,090
新城工場	タイヤ・チューブ 生産設備合理化	980,787

(2) 減 少

(イ) 機械装置

平塚製造所	タイヤ生産設備	35,726
	工業品	37,489
新城工場	タイヤ・チューブ 生産設備	12,082

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	備 考
施設利用権	74,101	2,160	9,938	66,323	20,812	45,511	
借 地 権	945	38,839	—	39,784	—	39,784	
諸 権 利	15,566	1,815	12,755	16,106	5,673	10,433	
計	90,612	42,814	11,213	122,213	26,485	95,728	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	円	株			株		株		株			
ハマ化成株	500	33,980	189,935	16,990	305,820	152,910	—	—	339,800	342,845	169,900	1 2
浜ゴム不動産株	10,000	9,770	97,700	97,700	—	—	—	—	9,770	97,700	97,700	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
東京トヨタ自動車株	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—	—	—	1,000,000	49,755	49,755	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
浜ゴム工業株	50	600,000	30,000	30,000	—	—	—	—	600,000	30,000	30,000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
金町ゴム工業株	50	384,860	19,268	1,468	—	—	—	—	384,860	19,268	1,468	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
物勝工舎	500	67,000	33,500	33,500	—	—	—	—	67,000	33,500	33,500	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
平塚化工機株	500	16,000	8,000	16	—	—	—	—	16,000	8,000	16	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
日吉工業株	500	6,400	3,200	3,200	16,000	8,000	—	—	22,400	11,200	11,200	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
式 ハマベルトサービス株	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
青森ヨコハマ タイヤ販売 外59社			745,285	741,293		153,650		8,000		890,935	890,935	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した
計			1,182,643	979,922		314,560		8,000		1,489,203	1,290,474	

(注) 1. 青森ヨコハマタイヤ販売株外59社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、全国都道府県に分布しております。

これら60社に対する当期中売上高の合計は総売上高の約27%を占めております。

2. ハマ化成株、浜ゴム不動産株の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	その他
ハマ化成株	2名	1,000,000株	34.0%	合成樹脂製品を製造する会社で資金援助をしております。
浜ゴム不動産株	2名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又、その他の不動産業務等を経営しております。

様式第5号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産㈱	144,142	3,000	11,120	136,022	43.12.31	運転資金無担保
・	36,179	—	13,821	22,358	・	設備資金
小 計	180,321	3,000	24,941	158,380		
徳島ヨコハマタイヤ㈱	—	3,000	—	3,000	43.8.31	設備資金無担保
短 期 口 計	180,321	6,000	24,941	161,380		
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	293,789			253,772	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	474,110			415,152		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
ハ マ 化 成 ㈱	399,000	—	38,000	361,000	112,000	249,000	47.6.27	運転資金 無担保
・	132,286	—	52,096	80,190	29,872	50,318	45.9.30	設備資金
・	364,642	—	—	364,642	72,900	291,742	47.9.30	運転設備資金
・	24,787	—	—	24,787	8,000	16,787	45.9.30	ビル建築協 力金
小 計	920,715	—	90,096	830,619	222,772	607,847		
浜ゴム不動産㈱	368,800	100,000	1,200	377,600	2,400	375,200	業績により逐 次返済	設備資金 無担保
・	127,000	—	—	127,000	—	127,000	・	・
・	13,500	—	600	12,900	1,200	11,700	53.4.30	運転資金
・	68,000	—	—	68,000	—	68,000	業績により逐 次返済	設備資金
・	7,350	—	700	6,650	1,050	5,600	・	・
・	890	—	600	290	290	—	43.9.30	・
・	100,000	—	—	100,000	—	100,000	業績により逐 次返済	・
・	4,700	—	—	4,700	—	4,700	・	・

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要	
							返済期日	使途及び担保等
浜ゴム不動産 株	226,886	13,675	16,206	224,355	—	224,355	56. 1. 31	ビル建築 協力金 無担保
“	137,760	—	—	137,760	—	137,760	47. 12. 25	“ “
“	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 6. 1	“ “
“	49,300	—	—	49,300	—	49,300	業績により逐 次返済	設備資金 “
“	36,082	—	—	36,082	—	36,082	“	“ “
“	11,039	—	—	11,039	—	11,039	62. 5. 31	ビル建築 協力金 “
“	—	11,039	—	11,039	—	11,039	60. 1. 31	“ “
小 計	1,085,307	34,714	19,396	1,100,715	4,940	1,095,775		
平塚化工機 株	19,000	—	—	19,000	—	19,000	47. 3. 31	運転資金 無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売 株	2,125	—	2,125	—	—	—		
千葉ヨコハマタイヤ販売 株	100	—	100	—	—	—		
信州ヨコハマタイヤ 株	2,350	—	300	2,050	600	1,450	46. 11. 30	設備資金 無担保
新ハマゴム商事 株	1,650	—	1,650	—	—	—		
ハマベルトサービス 株	17,400	—	14,400	3,000	1,000	2,000	45. 12. 31	運転資金 無担保
多摩ヨコハマタイヤ 株	3,000	—	360	2,640	1,040	1,600	46. 2. 28	設備資金 無担保
茨城ヨコハマタイヤ販売 株	1,450	6,000	300	7,150	600	6,550	49. 4. 30	“ 不動産担保
相模ヨコハマタイヤ 株	5,500	—	420	5,080	1,590	3,490	48. 2. 28	“ 無担保
“	2,500	—	—	2,500	840	1,660	46. 7. 31	運転資金 “
小 計	8,000	—	420	7,580	2,430	5,150		
東海ヨコハマタイヤ 株	—	5,000	—	5,000	1,080	3,920	47. 3. 6	設備資金 不動産 担保
埼玉ヨコハマタイヤ販売 株	6,000	10,000	6,000	10,000	1,020	8,980	48. 12. 31	“ “
京都ヨコハマタイヤ 株	718	500	408	810	610	200	44. 10. 31	“ “
和歌山ヨコハマタイヤ 株	1,718	—	1,170	548	548	—	42. 7. 31	“ “
関西ヨコハマタイヤ 株	1,300	1,500	600	2,200	1,100	1,100	46. 4. 30	“ “
株大阪ハマタイヤセールス	2,000	2,500	400	4,100	2,200	1,900	45. 9. 30	“ “
兵庫ヨコハマタイヤ 株	—	31,000	—	31,000	2,150	28,850	51. 4. 30	“ “
奈良ヨコハマタイヤ販売 株	—	8,500	—	8,500	280	8,220	49. 4. 30	“ “
富山ヨコハマタイヤ販売 株	1,835	—	275	1,560	660	900	45. 9. 30	“ 無担保
愛知ヨコハマタイヤ 株	1,200	—	85	1,115	396	719	46. 4. 30	“ 不動産 担保
石川ヨコハマタイヤ 株	6,000	—	6,000	—	—	—		
三重ヨコハマタイヤ 株	—	2,000	—	2,000	600	1,400	46. 9. 30	設備資金 不動産 担保
福井ヨコハマタイヤ 株	—	3,000	—	3,000	—	3,000	47. 6. 30	“ “
佐賀ヨコハマタイヤ 株	900	—	300	600	600	—	44. 5. 31	“ “
宮崎ヨコハマタイヤ販売 株	—	1,425	—	1,425	450	975	48. 7. 31	“ “
札幌ヨコハマ商事 株	14,810	—	—	14,810	—	14,810	47. 12. 31	“ 無担保
十勝ヨコハマタイヤ 株	1,500	—	250	1,250	—	1,250	45. 6. 30	“ “
旭川ヨコハマタイヤ 株	—	2,000	—	2,000	—	2,000	47. 1. 31	“ 不動産 担保
北見ヨコハマタイヤ 株	—	3,000	—	3,000	—	3,000	49. 7. 31	“ 無担保

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要	
							返済期日	使途及び担保等
札幌ヨコハマタイヤ ㈱	—	5,000	—	5,000	—	5,000	49. 6. 30	設備資金 無担保
岡山県タイヤ販売 ㈱	4,486	2,000	116	6,370	1,536	4,834	47. 2. 28	不動産 担保
広島ヨコハマタイヤ販売 ㈱	5,000	9,200	296	13,904	4,019	9,885	48. 5. 31	／
山口ヨコハマタイヤ販売 ㈱	528	3,000	167	3,361	461	2,900	46. 11. 30	／
宮城ヨコハマタイヤ販売 ㈱	2,000	—	100	1,900	600	1,300	46. 8. 20	／
秋田ヨコハマタイヤ ㈱	—	10,000	—	10,000	2,080	7,920	48. 6. 30	／
金町ゴム工業 ㈱	6,000	—	6,000	—	—	—		
	※ 2,117,092	140,339	151,174	2,106,257	253,772	1,852,485		—

(注) ※ 期首残高 2,117,092 千円と貸借対照表・関係会社長期貸付金の第 84 期末残高 1,823,303 千円との差額 293,789 千円は 1 年内返済額であります。

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位:千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期末残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第4回ろ号 物上担保付社債	36. 1.25	200,000	200,000	—	—	—	98円	7.5%	種類 物上担保付社債 目的物 工場財団 横浜地方法務局平塚出張所 登記第9号工場財団 第1順位 津地方法務局伊勢支局 登記第11号工場財団 第1順位 静岡地方法務局三島出張所 登記第23号工場財団 第1順位 名古屋法務局新城支局 登記第1号工場財団 第1順位		設備資金
第4回は号 物上担保付社債	36. 3.25	600,000	600,000	—	—	—	〃	〃			
第4回に号 物上担保付社債	36. 7.25	300,000	135,000	165,000	165,000	—	98円 75銭	7.5%		43. 7.25	
第4回ロ号 物上担保付社債	36. 12.25	200,000	90,000	110,000	110,000	—	〃	〃		43. 12.25	
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	70,000	130,000	20,000	110,000	〃	〃		44. 9.25	
第4回と号 物上担保付社債	38. 3.25	200,000	60,000	140,000	20,000	120,000	〃	〃		45. 3.25	
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	50,000	150,000	20,000	130,000	〃	〃		45. 10.25	
第5回い号 物上担保付社債	39. 9.25	200,000	30,000	170,000	20,000	150,000	〃	〃		46. 9.25	
第5回ろ号 物上担保付社債	40. 1.25	200,000	20,000	180,000	20,000	160,000	〃	〃		47. 1.25	
第5回は号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	—	380,000	—	380,000	〃	〃		50. 3.25	
計		2,680,000	1,255,000	1,425,000	375,000	1,050,000					

(注) 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要			
							担保	用途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	3,474,000	800,000	284,000	3,990,000	750,000	3,240,000	工場財団	設備資金	43.8.31 ～ 51.1.31	分割返済
第一銀行	30,000	250,000	10,000	270,000	20,000	250,000	工場財団 260,000 無 10,000	・	43.12.31 ～ 50.2.28	・
三菱信託銀行	1,812,000	350,000	157,000	2,005,000	315,000	1,690,000	有価証券 200,000 工場財団 1,805,000	設備資金・ 運転資金	44.2.28 ～ 50.6.30	・
安田信託銀行	1,312,000	180,000	156,000	1,336,000	372,000	964,000	有価証券 312,000 工場財団 1,024,000	・	42.7.31 ～ 49.9.30	・
東洋信託銀行	126,000	—	15,000	111,000	23,000	88,000	有価証券 20,000 工場財団 91,000	設備資金	43.11.30 ～ 49.7.31	・
中央信託銀行	528,000	170,000	60,000	638,000	124,000	514,000	工場財団	・	44.2.28 ～ 49.11.30	・
横浜銀行	—	360,000	—	360,000	103,500	256,500	有価証券	運転資金	46.2.31	・
静岡銀行	100,000	—	—	100,000	37,500	62,500	有価証券	・	45.8.31	・
武蔵野銀行	—	300,000	—	300,000	100,000	200,000	無	・	46.2.25	・
朝日生命保険(株)	2,897,500	569,200	353,000	3,113,700	727,000	2,386,700	有価証券 862,000 不動産 345,700 工場財団 2,106,000	設備資金・ 運転資金	42.2.30 ～ 50.11.30	・
愛知県信用農業 協同組合連合会	418,750	400,000	100,000	718,750	287,500	431,250	銀行保証	・	44.5.25 ～ 48.2.25	・
計	10,698,250	3,109,200	1,135,000	12,672,450	2,769,500	9,902,950				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,773,450千円

第3年度 2,661,700千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(四) 外貨長期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
バンク・オブ・ ロンドン・アンド・ モントリオール	469,365 千ドル (1,300)	—	—	469,365 千ドル (1,300)	156,455 千ドル (433)	312,910 千ドル (867)	銀行保証	設備資金	45. 12. 28	分割返済	年 6.5 %

(注) 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(六) 住宅建設資金借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	76,386		3,819	72,567	7,639	64,928	不動産	住宅建設資金	52. 5. 25 ～ 56. 11. 25	分割返済
富士証券	29,906		725	29,181	1,500	27,681	/	/	56. 10. 31 ～ 57. 1. 31	/
神奈川県住宅供給公社	8,163		428	7,735	896	6,839	/	/	44. 8. 25 ～ 56. 11. 25	/
住宅金融公庫	28,190		178	28,012	374	27,638	/	/	69. 8. 25 ～ 71. 12. 25	/
雇用促進事業団	39,043		705	38,338	1,410	36,928	/	/	70. 6. 20 ～ 70. 12. 20	/
年金福祉事業団	50,584	22,500	1,092	71,992	2,934	69,058	/	/	58. 9. 20 ～ 73. 3. 20	/
計	232,272	22,500	6,947	247,825	14,753	233,072				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 15,291千円

第3年度 15,077千円

2 1年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第10号

(10) 資本金明細表

(単位:千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価格 及 び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		横浜ゴム株式会社	株	円	千円	東 京	関係会社所有株数
		普 通 株 式	107,689,062	50	5,384,453	大 阪	ザ・ビー・エフ・グッド リッチ会社 36,183,525 株
						名 古 屋	外 6 社 235,399 株
資 本 の 額							5,384,453千円
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額				摘 要		
					組 入 年 月 日		金 額
					26. 11. 30		100,000千円
					28. 8. 28		66,000 "
					29. 2. 27		75,900 "
					29. 8. 28		87,285 "
					30. 2. 28		100,378 "
	1,040,000千円				30. 8. 29		76,956 "
					31. 2. 28		50,791 "
					31. 8. 30		53,839 "
					32. 2. 28		48,851 "
					36. 1. 1		200,000 "
					37. 5. 1		180,000 "

様式第11号

(11) 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略

様式第12号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	431,500	16,500	-	448,000	当期増加額はすべて前期決算の 利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,362,000	130,000	-	1,492,000	
配当引当積立金	500,000	-	-	500,000	
退職手当積立金	131,140	-	-	131,140	
合 計	1,974,640	146,500	-	2,121,140	

様式第13号

(13) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率(%)	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	6,112,246	137,272	1,836,377	4,275,869	30.0	△ 9	623
構築物	513,846	17,600	176,223	337,623	34.3	—	12
機械装置	15,127,245	658,441	7,513,520	7,613,725	49.7	△ 42	9,332
車両運搬具	544,619	51,408	345,265	199,354	63.4	—	89
工具器具備品	3,904,820	327,403	2,949,710	955,110	75.5	△ 4	85
有形固定資産計	26,202,776	1,192,124	12,821,095	13,381,681	48.9	△ 55	10,141
無形固定資産							
施設利用権	66,323	2,137	20,812	45,511	31.4	—	5
諸権利	16,106	724	5,673	10,433	35.2	—	—
無形固定資産計	82,429	2,861	26,485	55,944	32.1	—	5
固定資産計	26,285,205	1,194,985	12,847,580	13,437,625	48.9	△ 55	10,146
繰延勘定							
長期前払費用	392,118	68,447	164,989	227,129	42.1	—	—
社債発行差金	39,500	11,040	39,500	0	100.0	—	—
開発費	1,035,658	111,544	722,395	313,263	69.8	—	—
繰延勘定計	1,467,276	191,031	926,884	540,392	63.2	—	—
合計	27,752,481	1,386,016	13,774,464	13,978,017	49.6	△ 55	10,146

(注) 1. 固定資産償却基準

当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	37,075千円
・	宣伝費	97,208
製造原価	減価償却費	1,060,640
営業外費用	関係会社貸与固定資産費用	62
計		1,194,985千円

3. 租税特別措置法第42条の6、第43条第1項及び第47条に係る償却額285,828千円は特別償却準備金繰入額として剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却準備金として、貸借対照表負債の部に計上しております。

4. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。
- (2) 社債発行差金は、従来7年間の均等償却を実施していましたが、当期から一時に償却する方法に変更しました。
- (3) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第14号

(14) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	備 考
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金 ※1	387,680	452,788	68,485	312,235	459,748	
事業税引当金	65,000	76,000	57,310	—	83,690	
法人税、住民税引当金	151,000	187,000	130,381	—	207,619	
売上割戻引当金	32,647	60,737	32,647	—	60,737	
退職給与引当金 ※2	897,859	386,129	20,943	—	1,263,045	
不動産等圧縮引当金	152,779	—	—	—	152,779	
買換資産引当金 ※3	169,883	30,710	—	—	200,593	
価格変動準備金 ※3, 4	322,340	360,000	—	322,340	360,000	
万国博出展準備金 ※3	—	3,000	—	—	3,000	
海外市場開拓準備金 ※3, 5	45,840	51,034	—	45,840	92,290	
特別償却準備金 ※3, 5	875,502	330,849	—	45,021	1,161,330	

脚注 ※1 当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替方式により戻入したものであります。

※2 当期増加額は、法人税法上の繰入限度額相当額であります。

※3 当期増加額は、租税特別措置法上の繰入限度額相当額であります。

※4 当期減少額のその他は、租税特別措置法の規定による洗替方式により戻入したものであります。

※5 当期減少額のその他は、租税特別措置法により戻入したものであります。

2 主な資産及び負債の内容

前掲の第85期（昭和43年6月30日現在）の貸借対照表について主な資産、負債の内容を説明すれば次の通りであります。（単位：千円）

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金 6,648,889千円

種 別	金 額	摘 要
現金	2,365	
当座預金	1,165,716	
普通預金	32,753	
通知預金	2,290,100	
定期預金	2,971,200	
その他の預金	186,755	
計	6,648,889	

(ii) 受取手形 2,722,674千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
イ ヤ	4,792,489	3,097,220	1,695,269
工業品	2,417,507	1,709,350	708,157
航空部品	624,189	340,489	283,700
その他の	35,548	—	35,548
計	7,869,733	5,147,059	2,722,674

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過 ※	439,927	325,017	114,910
昭和43年7月期日	1,667,212	1,440,125	227,087
“ 8 月 “	1,714,754	1,482,926	231,828
“ 9 月 “	1,744,519	1,263,386	481,133
“ 10 月 “	1,290,589	601,165	689,424
“ 11月以降 “	1,012,732	344,40	978,292
計	7,869,733	5,147,059	2,722,674

（注）※ 期日経過のものとは、6月30日が休日のため決済されなかったもの及び地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形 1,881,148千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	5,281,216	3,645,967	1,635,249
工 業 品	435,476	190,202	245,274
航 空 部 品	625	—	625
計	5,717,317	3,836,169	1,881,148

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	666,887	575,487	91,400
昭 和 43 年 7 月 期 日	1,046,340	963,080	83,260
“ 8 月 “	950,781	854,450	96,331
“ 9 月 “	1,036,192	836,565	199,627
“ 10 月 “	1,041,361	584,876	456,485
“ 11月以降 “	975,756	217,111	954,045
計	5,717,317	3,836,169	1,881,148

(ロ) 売 掛 金 3,856,512千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
タ イ ヤ	2,415,201	
工 業 品	1,212,375	
航 空 部 品	217,763	
七 の 他	11,173	
計	3,856,512	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	2,744,076	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
5 月 中 "	462,736	
4 月 中 "	201,326	
3 月 以 前 "	448,374	
計	3,856,512	

(c) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
3,933,365	16,682,582	16,759,435	3,856,512	81%	42日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} + \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30\text{日}$

(d) 関係会社売掛金 1,132,073千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
タイヤ	1,024,283	(主な売掛先) 新ハマゴム商事㈱ 55,400 兵庫ヨコハマタイヤ㈱ 53,117 関西ヨコハマタイヤ㈱ 50,676 広島ヨコハマタイヤ販売㈱ 38,400 埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱ 37,596
工業製品	107,607	
航空部品	183	
計	1,132,073	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	1,110,204	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
5 月 中 "	19,832	
4 月 中 "	850	
3 月 以 前 "	1,187	
計	1,132,073	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
1,167,959	5,132,988	5,168,874	1,132,073	82%	40日

(ㄢ) 有価証券 2,262,473千円

前掲付属明細表様式第1号(イ)参照

(ㄒ) 製品 4,120,571千円

業種別	金額	摘要(主な製品)
タイヤ	3,281,391	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工業品	684,130	ベルト、特殊ベルト、ホース、特殊品、民需用金属部品
航空部品	155,050	航空機用タンク、金属部品
計	4,120,571	

(ㄔ) 原材料 7,274,447千円

品種	金額	摘要
原料品	558,802	
ゴム類	146,138	
糸布類	215,755	
混合剤	110,384	
ワイヤー類	66,367	
その他	20,158	
部分品	136,108	
加工依頼品	30,365	
未着原料品	2,172	
計	7,274,447	

(ウ) 仕掛品 1,056,250千円

工場別	金額	摘要
平塚製造所	546,134	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三重工場	180,612	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	106,260	自動車タイヤ、練生地
上尾工場	52,644	小型タイヤ・チューブ
新城工場	170,600	自動車タイヤ・チューブ、ホース、特殊品
計	1,056,250	

(エ) 貯蔵品 124,372千円

品種	金額	摘要
燃料	27,926	
油類	1,888	
鉛	7,384	
修繕材料	12,286	
荷造材料	5,533	
その他の雑品類	69,355	
計	124,372	

(カ) 前渡金 50,078千円

内訳	金額	摘要
仕入先前渡金	50,078	

(ク) 前払費用 432,353千円

内訳	金額	摘要
未経過火災保険料	53,951	
未経過借入金利息	159,280	
未経過手形割引料	90,556	
その他の	128,566	
計	432,353	

(ウ) 社内短期債権 32,863千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	3,959	
社内長期貸付金のうち1 年以内に返済を受ける額計	28,904	社内長期貸付金の項参照
計	32,863	

(カ) 短期貸付金 51,907千円

内 訳	金 額	摘 要
短 期 分 諸 口	250	
長期貸付金のうち1年 以内に返済を受ける額計	51,657	長期貸付金の項参照
計	51,907	

(イ) 関係会社短期貸付金 415,152千円

前掲付属明細表様式第6号(イ)参照

(ク) 未 収 入 金 346,950千円

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 割 戻 金	273,648	
貸 付 金 利 息	2,289	
原 材 料 払 下 代	41,594	
代 理 店 に 対 す る 宣 伝 品 有 償 分 譲 代	7,187	
そ の 他	22,232	
計	346,950	

(ク) 関係会社未収入金 226,168千円

内 訳	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	158,161	
原 材 料 払 下 代	14,361	
そ の 他	53,646	
計	226,168	

(イ) 原料払下等受取手形 41,241千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	2,885	1,000	1,885
昭 和 43 年 7 月 期 日	16,426	16,416	10
“ 8 月 “	13,406	12,396	1,010
“ 9 月 “	12,264	928	11,336
“ 10 月 “	1,803	803	1,000
“ 11月以降 “	26,000	—	26,000
計	72,784	31,543	41,241

(ロ) 関係会社原料払下等受取手形 3,633千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	54	—	54
昭 和 43 年 7 月 期 日	1,470	—	1,470
“ 8 月 “	1,830	1,770	60
“ 9 月 “	1,782	1,524	258
“ 10 月 “	1,392	1,293	99
“ 11月以降 “	1,692	—	1,692
計	8,220	4,587	3,633

(ハ) その他の流動資産 25,754千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金他	25,754	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定 1,213,355千円

事業所	金額	摘要
本社	12,359	事務所建設費用、その他
平塚製造所	513,531	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	60,158	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	37,842	" "
上尾工場	4,444	小型タイヤ "
新城工場	58,502	タイヤ・チューブ設備増設、その他
計	1,213,355	

(ロ) 投資有価証券 2,792,008千円

前掲付属明細表様式第1号(ロ)参照

(ハ) 関係会社株式 1,290,474千円

前掲付属明細表様式第4号参照

(ニ) 出資金 6,885千円

出資先	金額	摘要
日本産業巡航見本市協会 外15件	6,885	

(ホ) 長期貸付金 222,145千円

貸付先	金額	内1年内 返済額	期末残高	摘要	
				返済期限	使途
得意先口・計	112,765	40,028	72,737		
田添タイヤ商会 株	2,450	600	1,850	45. 2. 10	ディーラー援助資金
"	25,000	1,785	23,215	50. 12. 31	設備資金
橋本ゴム工業 株	13,000	3,000	10,000	47. 10. 31	"
京聯自動車 株	13,000	13,000	-	44. 5. 31	ディーラー援助資金
堀松自動車 株	9,737	2,160	7,577	47. 11. 30	"
静岡タイヤ商会 株	6,000	1,740	4,260	46. 2. 31	"
熊本ヨコハマタイヤ 株	1,800	1,800	-	44. 1. 31	"
"	5,900	2,000	3,900	45. 1. 31	"
鹿児島ヨコハマタイヤ販売 株	5,000	500	4,500	50. 1. 31	"
新潟運輸建設 株	5,000	5,000	-	44. 6. 29	運転資金
その他	25,878	8,443	17,435		

一 般 口 計	161,037	11,629	149,408		
清 和 興 業 株	8,758	531	8,227	63. 7. 15	ビル借室保証金
日 興 不 動 産 株	14,436	-	14,436	58. 12. 21	"
伊 藤 祐	13,500	3,600	9,900	47. 2. 28	ビル建築協力金
札幌自動車運輸 株	14,970	-	14,970	60. 6. 30	"
田 中 勝 一	13,000	2,400	10,600	50. 6. 30	株式買上資金
明治生命保険相互会社	15,166	-	15,166	57. 7. 13	ビル借室保証金
橋 場 鉄 工 株	50,000	3,000	47,000	49. 5. 30	設備資金
株 全 土 地	8,000	400	7,600	54. 6. 30	ビル借室保証金
清 水 地 所 株	6,806	-	6,806	62. 4. 7	"
そ の 他	16,401	1,698	14,703		
計	273,802	51,657	222,145		

(注) 1年内返済額は、短期貸付金に計上してあります。

(イ) 社内長期貸付金 259,363千円

内 訳	金 額	内1年内返済額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 融 資 金 他	288,267	28,904	259,363	規定による利息を徴しております。

(注) 1年内返済額は、社内短期債権に含めて計上してあります。

(ロ) 関係会社長期貸付金 1,852,485千円

前掲付属明細表様式第6号(ロ)参照

(ハ) その他の投資 440,664千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	82,314	浜ゴム不動産株 54,137 清水地所株 3,541 明治生命保険相互会社 3,266 そ の 他 21,370
役員退職金引当資産	24,928	金 銭 信 託 25,48 貸 付 信 託 19,210 社 債 3,170
従業員事業保険	314,606	
そ の 他	18,816	
計	440,664	

浜ゴム

(3) 繰延勘定

(イ) 長期前払費用 227,129千円

種 類	金 額	摘 要
看板風害保険料他	8,889	
技術援助料頭金	2,479	
広告宣伝費※	215,761	
計	227,129	

(注) ※ この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(ロ) 開発費 313,263千円

種 類	金 額	摘 要
市場開拓費※1	222,953	
合理化特別退職金※2	90,310	
計	313,263	

(注) ※1 この費用は38年7月以降の5カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2 この費用は40年11月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流動負債

(1) 支払手形 10,336,767千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	2,564,942	(期日別内訳)
糸 布 類	3,076,776	期 日 経 過 ※ 469,454
混 合 剤	2,054,933	昭和43年 7 月 期日 2,106,248
外 注 製 品	1,066,248	" 8 月 " 2,172,502
そ の 他	1,573,868	" 9 月 " 2,000,402
		" 10 月 " 1,801,821
		" 11 月以降 " 1,786,340
計	10,336,767	

(注)※ 期日経過のものとは、期日が休日に当たる昭和43年6月30日のものです。

(2) 関係会社支払手形

166,424千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	162,084	(期日別内訳)
そ の 他	4,340	昭和43年 7 月 期日 29,855
		" 8 月 " 47,339
		" 9 月 " 30,857
		" 10 月 " 31,039
		" 11 月以降 " 27,334
		(相手先別内訳)
		金町ゴム工業㈱ 85,942
		㈱ 勝 工 舎 56,944
		そ の 他 23,538
計	166,424	

(イ) 買 掛 金 2,699,263千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	548,789	(主な買掛先)
糸 布 類	507,304	日 本 ゼ オ ン ㈱ 274,969
混 合 剤	475,343	三 菱 商 事 ㈱ 180,372
ワ イ ヤ ー 類	118,081	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 144,557
部 分 品	86,034	帝 人 商 事 ㈱ 117,622
石 炭 ・ 重 油	64,307	
外 注 製 品	463,376	
そ の 他	436,029	
計	2,699,263	

(ロ) 関係会社買掛金 56,165千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	55,906	(主な買掛先)
		金町ゴム工業㈱ 25,062
そ の 他	259	㈱ 勝 工 舎 17,658
計	56,165	

(ハ) 一年内償還社債 375,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(イ) 短期借入金

3,967,000千円

借入先	金額	返済期日	摘要
第一銀行	1,786,000	43.8.15	運転資金
富士銀行	291,000	43.7.17	/
三菱銀行	380,000	43.7.27	/
三井銀行	320,000	43.7.24	/
協和銀行	170,000	43.7.31	/
東京銀行	50,000	43.7.29	/
北海道拓殖銀行	10,000	43.7.31	/
中央信託銀行	250,000	43.9.30	/
横浜銀行	300,000	43.7.5	/
百五銀行	260,000	43.7.15	/
群馬銀行	50,000	43.9.9	/
足利銀行	50,000	43.9.15	/
日本相互銀行	50,000	43.9.30	/
合計	3,967,000		

(ロ) 一年内返済長期借入金

2,769,500千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

(ハ) 一年内返済外貨長期借入金

156,455千円

前掲付属明細表様式第8号(ロ)参照

(ニ) 一年内返済住宅建設資金借入金

14,753千円

前掲付属明細表様式第8号(ハ)参照

(ホ) 未払金

589,517千円

内訳	金額	摘要
売上割戻金	230,115	割戻金の積立て、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固定資産購入代	316,526	
固定資産税	41,808	
その他の	1,068	
計	589,517	

(ウ) 関係会社未払金 566,508千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	563,021	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
そ の 他	3,487	
計	566,508	

(エ) 未 払 費 用 492,723千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	55,564	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	28,830	
運 賃 諸 掛	161,346	
借 入 金 利 息	51,775	
技 術 料	93,253	
そ の 他	101,955	
計	492,723	

(カ) 関係会社未払費用 56,234千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	52,428	The B.F. Goodrich Co.
運 賃 諸 掛	1,201	
そ の 他	2,605	
計	56,234	

(キ) 前 受 金 264,019千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	258,909	
分 譲 品 代	2,309	
前 受 収 益	2,801	
計	264,019	

(ク) 預 り 金 151,021千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税、 そ の 他	90,615	
得意先からの一時預り金	36,491	
そ の 他	23,915	
計	151,021	

(4) 関係会社預り金 13,096千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	11,944	
その他の	1,152	
計	13,096	

(4) 社 内 預 金 70,394千円

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 預 金	70,394	規定による利息をつけております。

(4) 固定資産購入支払手形 2,405,750千円

期 日 別	金 額	摘 要
期 日 経 過	430,757	
昭和43年7月期日	323,196	
“ 8 月 “	431,303	
“ 9 月 “	358,876	
“ 10 月 “	267,198	
“ 11月以降 “	594,420	
計	2,405,750	

(5) 固 定 負 債

(4) 預り保証金 335,296千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	334,961	得意先から取引の保証のために預ったものであります。
その他の	335	
計	335,296	

(4) 関係会社預り保証金 202,718千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	202,718	一般得意先と同趣旨の預り金であります。

3. 金 繰 状 況

(1) 金融実績表 (自 昭和43年1月1日
至 昭和43年6月30日)

(単位:千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	6,019,933	5,830,307	6,497,601	6,430,233	6,182,537	6,204,643	6,019,933
収 入 の 部							
営 業 収 入	4,087,173	3,822,906	2,734,319	4,491,525	4,175,850	3,444,775	22,756,548
そ の 他 収 入	531,085	975,738	621,789	187,080	169,619	814,899	3,300,210
計	4,618,258	4,798,644	3,356,108	4,678,605	4,345,469	4,259,674	26,056,758
社 債	—	—	380,000	—	—	—	380,000
借 入 金	470,000	280,000	1,112,500	800,000	292,700	296,500	3,251,700
収 入 合 計	5,088,258	5,078,644	4,468,608	5,478,605	4,638,169	4,556,174	29,688,458
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,634,373	2,276,053	1,826,156	2,511,716	2,382,901	1,742,494	13,373,693
労 務 費	419,561	325,017	336,813	345,288	403,209	979,008	2,808,896
経 費	458,899	466,070	475,296	619,166	545,862	455,406	3,020,699
諸 設 備	653,511	305,697	72,554	780,085	355,140	60,607	2,227,594
支 払 利 息	186,021	149,618	221,609	162,604	166,396	204,339	1,090,587
技 術 料	21,169	13,212	14,167	132,212	25,812	16,475	223,047
税金・配当金	—	172,453	51,165	89,672	34,907	—	348,197
有 価 証 券	168,896	79,175	21,465	598,653	152,889	56,250	1,077,328
社 内 預 金	43,186	65,004	715,263	—	—	—	823,453
そ の 他	299,698	385,183	382,912	289,333	307,574	445,361	2,110,061
計	4,885,314	4,237,482	4,117,400	5,528,729	4,374,690	3,959,940	27,103,555
社 債 償 還	153,000	—	414,000	10,000	—	10,000	587,000
借 入 金 返 済	239,570	173,868	384,576	187,572	241,373	141,988	1,368,947
支 出 合 計	5,277,884	4,411,350	4,915,976	5,726,301	4,616,063	4,111,928	29,059,502
月末現金預金繰越高	5,830,307	6,497,601	6,430,233	6,182,537	6,204,643	6,648,889	6,648,889

(2) 今後の資金計画 (自 昭和43年 7月 1日)
至 昭和43年12月31日)

(単位:千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	6,648,889	6,782,012	6,863,012	6,847,012	6,898,012	6,923,012	6,648,889
収 入 の 部							
営 業 収 入	5,111,688	3,868,000	3,966,000	4,238,000	4,205,000	4,524,000	25,912,688
そ の 他 収 入	121,629	310,000	259,000	150,000	164,000	712,000	1,716,629
計	5,233,317	4,178,000	4,225,000	4,388,000	4,369,000	5,236,000	27,629,317
社 債	170,000	—	—	—	—	110,000	280,000
借 入 金	480,000	910,000	490,000	440,000	440,000	490,000	3,250,000
収 入 合 計	5,883,317	5,088,000	4,715,000	4,828,000	4,809,000	5,836,000	31,159,317
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,605,649	2,240,000	2,470,000	2,283,000	2,111,000	2,332,000	14,041,649
労 務 費	431,060	405,000	405,000	405,000	405,000	1,275,000	3,326,060
経 費	648,018	457,000	476,000	468,000	473,000	468,000	2,990,018
諸 設 備	761,476	471,000	399,000	307,000	413,000	500,000	2,851,476
支 払 利 息	207,499	180,000	220,000	180,000	190,000	220,000	1,197,499
技 術 料	38,457	20,000	12,000	21,000	12,000	2,000	105,457
税 金 配 当 金	110	344,000	2,000	24,000	55,000	—	425,110
有 価 証 券	35,305	71,000	39,000	410,000	355,000	51,000	961,305
そ の 他	608,047	462,000	403,000	385,000	414,000	409,000	2,681,047
計	5,335,621	4,650,000	4,426,000	4,483,000	4,428,000	5,257,000	28,579,621
社 債 償 還	175,000	—	30,000	10,000	—	110,000	325,000
借 入 金 返 済	239,573	357,000	275,000	284,000	356,000	405,000	1,916,573
支 出 合 計	5,750,194	5,007,000	4,731,000	4,777,000	4,784,000	5,772,000	30,821,194
月末現金預金繰越高	6,782,012	6,863,012	6,847,012	6,898,012	6,923,012	6,987,012	6,987,012